

不登校の子どもたちに寄り添うより良い支援の在り方

— 登校支援の手立てを探る —

カウンセラー研究員 小林 格(川崎市立御幸中学校)

I 主題設定の理由

現在の勤務校において生徒指導担当の立場として、生徒間や教師への暴力的行為、校外での法に触れるような反社会的な問題行動など、様々な状況と対面してきた。ここ数年の間で、社会を取り巻く現状も少しずつ様変わりし、このような問題に対応する場面は減少してきたものの、今なお多くの教育的課題に直面している。

今回の研究では、「目前の問題行動の対応だけにとどめるのではなく、意図的計画的な指導の元に、生徒自身が自分から進んで学び、自分で自分を指導していく力を養う。」ことを目指すことが生徒指導の意義として、『生徒指導提要』（文部科学省）にうたわれていることを念頭に、あらためて生徒指導担当としての自分の役割を改めて振り返ってみた。

すると、一部の目前の問題に対応するだけにとどまる、消極的とも言える生徒指導に偏ってしまっていた自分の姿が浮かび上がってきた。特に不登校に関する問題については、多くの課題が広がっていたにも関わらず、具体的な方策、対応すら取りきれずに時間が過ぎてしまっていた。そこで、あらためて本校の不登校対応の現状を見つめて登校支援の手立てを捉え直すため、主題を設定した。

II 研究の内容

1 本校の不登校生徒に関する現状把握

(1) 不登校懸念生徒追跡調査表の作成（5月～）

2・3年生については、前年度の欠席日数が15日程度になる生徒を一覧表にまとめ、それに新年度4月からの欠席状況を加えて、定期的に職員に提示を行った。その際、当初は、文部科学省が問題行動調査で用いている「不登校の継続理由」（表1）を調査、記載するのみであったが、本校職員の不登校対策の意識を高めて対応を探ることや、児童支援コーディネーターなどとの連携強化を図ることを目的に次のア・イの項目を追加した。

表1「不登校の継続理由」（文部科学省 問題行動調査より）

「学校生活に起因する型」「あそび・非行型」「無気力型」「不安などの情緒混乱型」「意図的な拒否の型」「複合型」に「その他」を加えた7つの項目

ア「登校支援の段階分け」 一人一人の生徒の状況が、リーフレット「一人ひとりの子どもを大切に
する学校をめざしてⅢ」（川崎市教育委員会）に記載されている「不登校の未然防止」「早期発見・早
期対応」「不登校が顕著な段階の対応」「登校再開へ向けた支援」の4つの支援段階（以下、「登校支援
の4段階¹」と呼ぶ）のどの段階に位置づくか、生徒指導担当や担任を中心に判断し、一覧表に記載
した。その結果、その欠席日数だけでなく、それぞれの生徒が今現在どのような状況に置かれてい
るかがより明確になり、関係する職員が支援の目安とする上で効果があった。

¹「不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ&A」（国立教育政策研究所（平成24年6月）では、1日も欠席がない生徒を含む全児童生徒を対象に、学校に来る事が楽しいと感じられるような魅力的な学校づくりをすることを「未然防止」、休み始めたら速やかに対応するという、「早期発見・早期対応」にあたる部分を「初期対応」、欠席が30日を超える児童生徒への事後の対応やケアを「自立支援」と定義しているが、今回の研究では、「一人ひとりの子どもを大切にする学校をめざしてⅢ」（川崎市教育委員会）のリーフレットを基準にした。

イ「出身小学校名」今年度初めての試みとして行った、生徒指導担当・児童支援コーディネーター・通級指導教室教諭・主任児童委員などで組織する「御幸中学校区3小学校児童生徒指導連絡会」の運営において、出身小学校名を記載することにより、地域で子どもを育てるという意識を高めたり、兄弟姉妹の関係からその家庭状況などをより深く把握したりする上で、効果的な働きを持たせられるようになった。

(2) 1年生登校支援調査表の作成(7月～)

昨年度まで1年生については、入学後に欠席の状況調査を行い、欠席日数が月に7日、もしくは累計で15日程度になる生徒を、その都度2・3年生と同様の「不登校懸念生徒追跡調査表」に組み込んでいく方法をとっていた。今年度は中学校入学後の欠席がほとんどない生徒でも、小学校6年生での欠席が6日以上、もしくは5年生での欠席が10日以上になる生徒を不登校が懸念される生徒として表にまとめた。7月の夏休み前にはこの表をもとに学年で情報を共有して、必要に応じて関係する職員と連携をとっていく方法をとった。

これは5月や7月に行った御幸中学校区3小学校児童生徒指導連絡会などでの情報交換から、欠席日数が30日に満たなくても小学校の段階で二次支援を必要としていた生徒への配慮を、中学校でも早い段階から行う必要性を感じたためである。「6年時6日以上欠席、5年時10日以上欠席」という基準は本校独自に設定したが、これは、入学後に欠席日数が増えた生徒の小学校高学年の欠席状況を改めて確認したところ、6年生で6～7日程度、あるいは6年生の時にはほとんど欠席が見られなくても、5年生の段階で10日程度の欠席のある例が確認されたことによる。

この表を作成した結果、担任や学年の職員はもとより、職員全体の不登校の未然防止の意識を高めることができた。来年度はさらに早い時期で作成できるよう、小学校との効率的な連携を強めていきたい。

(3) 登校支援4段階の学年別割合

「不登校懸念生徒追跡調査表」に名前があがった生徒を「登校支援の4段階」に当てはめて、本校の現状を探った。結果は図1の通りである。

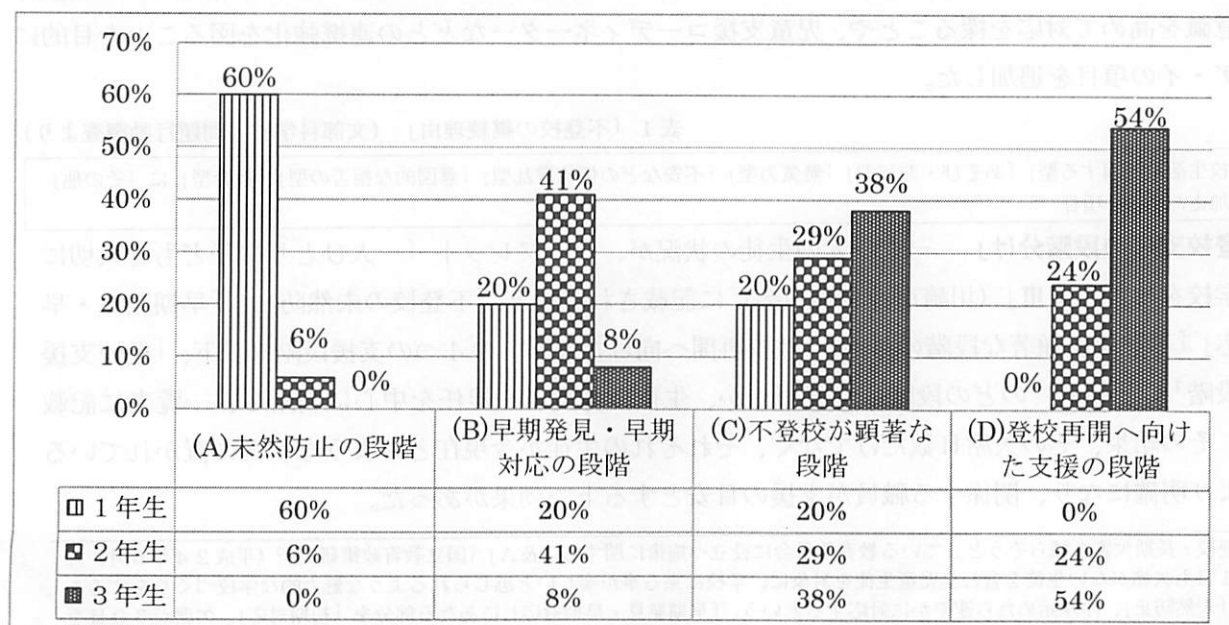


図1 「不登校懸念生徒追跡調査表」における登校支援4段階の学年別割合(10月末のデータ)

1年生では(A)・(B)の割合が全体の80%を占める。2年生では1年生に比べて、(B)・(C)の割合が高くなる。ここから1年生での未然防止、早期発見・早期対応を丁寧に行い、一人一人の生徒が自分自身の居場所を感じることができるような学校風土をつくるのが、とても重要になってくることがわかる。

3年生は(D)の割合が全体の54%にも上る。不登校が懸念されていた生徒のうち、約半数が問題なく登校できるようになっている。しかし一見、不登校の問題が改善されたかのように見えるが、文部科学省の「不登校の継続理由」から、そのタイプを見ると、「あそび・非行型」に分類される生徒がほとんどで、「無気力型」「不安などの情緒混乱型」「意図的な拒否の型」など、どちらかというとなエネルギーを内に秘めてしまうタイプに分類される生徒の多くは、引き続き(C)の不登校が顕著な段階の対応にとどまってしまっているのが現状である。

こうした本校の現状の分析からも、改めてその実態を把握し、中学校3年間やその先を見通した、生徒一人一人に合った支援の方策を考えていかなければならないことがわかる。

2 登校支援の対策を見つめ直す

(1) 「一人ひとりの子どもを大切にす学校をめざしてⅢ」(川崎市教育委員会)による

対策状況の把握(9月中旬以降)

より良い登校支援の手立てを探るために、二人の生徒について着目した。一人は1年生Aさんで、登校支援の4段階の中では、「不登校の未然防止」から「早期発見・早期対応」の段階に当てはまる生徒である。夏休み明けの8月末に行き渋りの状態が見られ始めた。担任・学年以外では、部活動の顧問や本校に設置されている通級指導教室の教諭がつながりを持っている。

もう一人は2年生Bさんで、登校支援の4段階の中では、「不登校が顕著な段階の対応」から「登校再開へ向けた支援」の段階に当てはまる生徒である。4月から全欠が続いていたが、夏休み前から登校への意志が少しずつ見られ始めた。担任・学年以外では、SCや養護教諭がつながりを持っている。

二人の生徒について、川崎市教育委員会のリーフレットの項目に沿って、対策状況の把握を行い、学校がすべき支援がなされているかを点検した。

① Aさんへの対策状況の把握(未然防止→早期発見・早期対応)

表2 対策状況の把握「不登校の未然防止」と「早期発見・早期対応」の段階におけるAさんの点検項目

<p>『一人ひとりの子どもを大切にす学校をめざしてⅢ』(川崎市教育委員会)より <不登校の未然防止>における点検項目 (ア) 学校全体の指導・支援体制の充実を図る ・『登校支援記録票の作成』 △ ・生徒の抱える問題に関する情報の教職員間での共有化 ○ ・複数の教職員間で編成した登校支援チームによる対応 △ ・教育相談体制の整備(しくみや相談室の環境) △ ・事例研究等を含めたSCとの連携 △ ・保健室など教室以外での生徒の受け入れ体制の確立 ○ (イ) 生徒の心の居場所となる学校・学級づくりを目指す ・居場所づくりができる学級編成や特別活動の充実 ○ ・「社会性の育成」をねらいとした『川崎共生*共育プログラム』等の効果的な活用 △ ・生徒の理解の状況や習熟の程度に応じた「わかる授業」の実施(授業力向上)と学業不振の生徒への個別指導の充実 △ ・「いじめや暴力行為を許さない」「教職員による体罰などの人権侵害は絶対に行わない」学校、学級づくりの推進 ○ (ウ) 教師個々の指導力の向上に努める ・適切な働きかけ、かかわりの重要性を認識したうえでの指導・支援 △ ・生徒のありのままの姿を受け入れ、粘り強く聞く姿勢をもつ共感的理解の基本姿勢の確立 △ ・生徒が将来の自らの生き方について考えるきっかけづくり × ・生徒が存在感や自己実現喜びを実感できるような学級経営等の工夫 △ ・複数の教職員による継続的なかかわり ○ ・不登校に関連する他分野(精神医学、発達障害、児童虐待、ひきこもり等)についての基礎的な知識の習得 ×</p>

- (エ) 小中連携による継続的な支援を大切にしましょう
- ・ 中学校1年生の小学校4～6年生までの遅刻・早退等を含めた出席状況の情報交換 ○
 - ・ 相互授業参観や児童生徒理解にかかわる共同研修の実施 △
 - ・ 体験入学などによる中学校入学時の不安解消 ○
- ＜早期発見・早期対応＞における点検項目
- (カ) 不登校のサインに敏感になる ○
 - (キ) サインに気づいたら積極的に働きかける ○
 - (ク) 保護者との連携を深める △
 - (ケ) 複数の教職員で登校支援チームとしてかかわり続ける △

表2は、Aさんに対する取り組み状況を○△×の3段階で点検した結果である。23項目のうち、○が9項目、△が12項目、×が2項目という結果になった。×がついた項目は、(ウ)「教師個々の指導力の向上に努める」の中の「生徒が将来の自らの生き方について考えるきっかけづくり」と「不登校に関連する他分野(精神医学、発達障害、児童虐待、ひきこもり等)についての基礎的な知識の習得」の2点である。このうち「生徒が将来の自らの生き方について考えるきっかけづくり」については、前述の『生徒指導提要』(第1章、第3節)でもうたわれているように、「自分から進んで学び、自分で自分を指導していくという力、自分から問題を発見し、自分で解決しようとする力、自己学習力や自己指導能力、課題発見力や課題解決力というものが育つ指導を行っていくことが望まれる。」という指導観にも通じるものがあり、不登校生徒への対応を含む生徒指導全般の意識として、もう一度捉え直さなければいけない内容だと考えられる。Aさんが自分の生き方について考えるきっかけづくりとはどういうことなのかを見つめていくために(2)につなげたい。

②Bさんへの対策状況の把握 (不登校が顕著な段階の対応→登校再開へ向けた支援)

表3 「不登校が顕著な段階の対応」と「登校再開へ向けた支援」の段階におけるBさんの点検項目

『一人ひとりの子どもを大切に作る学校をめざしてⅢ』(川崎市教育委員会)より

- ＜不登校が顕著な段階の対応＞における点検項目
- (ア) 時間がかかってもかかわり続ける ○
 - (イ) 家庭訪問などを通して子どもや保護者との関係を深める ○
 - (ウ) 学校外の専門機関とのネットワークで支援する △
- ＜登校再開へ向けた支援＞における点検項目
- (エ) 登校へ向けたサインを感じ取る ○
 - (オ) 登校に向けた体制を整える ○
- ・ 登校練習 ・ 別室登校 ・ 対人関係 ・ 学習支援 ・ その他

表3はBさんに対する取り組み状況を○△×の3段階で点検した結果である。川崎市のリーフレットでは、「不登校が顕著な段階の対応」として、(ア)「時間がかかってもかかわり続ける」、(イ)「家庭訪問などを通して子どもや保護者との関係を深める」、(ウ)「学校外の専門機関とのネットワークで支援する」の三つを大きな柱立てとして掲げている。Bさんには、特にSCと担任が連携をして、こうした柱立てに沿って地道に関わり続けた結果、Bさんに変化が見られた。Bさんは、夏休み前には、自ら登校への意志を示し、現在は「登校再開へ向けた支援」の段階に移行している。

リーフレットを用いた点検は、不登校の生徒への対策状況を客観的に見つめる上で、大変効果があった。本校としては支援が必要な生徒の全てにこうした点検項目を定期的に確認し、一つでも多くの具体的な対応策を見つけることが必要だと考えられる。

(2) 「石隈・田村式援助チームシート」を利用したチーム支援会議（9月中旬以降）

支援が必要な生徒への支援の在り方を見つめ直し、そこから「自己指導能力の育成」につなげていくための一助として、「石隈・田村式援助チームシート²」を利用した。これは、今年度参加した、川崎市総合教育センターの希望研修である教育相談研修「事例研究」（東海大学教授 芳川玲子先生）で学び、その有効性を実感したものである。

Aさん、Bさんにそれぞれ関わりのある職員にシートを配付し、記入してもらった。記入内容の項目は以下の表4の通りである。

表4 「石隈・田村式援助チームシート」より

ア 学習面	イ 心理・社会面	ウ 進路面	エ 健康面
上記のア～エの項目について、さらにそれぞれ			
A いいところ	B 気になるところ	C してみたいこと	
D この時点での目標と援助方針			
E これからの援助で何を行うか			
F 誰が行うか			
G いつからいつまで行うか			

① Aさんに関するチーム支援会議（未然防止→早期発見・早期対応）

< 1回目9月 2回目10月 >

記入されたシートをもとに、Aさんの支援に関係する職員（担任・通級指導教室教諭・生徒指導担当）で内面理解や支援の手立てにつながる項目をピックアップし、チーム支援会議を行った。

1回目では「学習に自ら取り組むことは少ない」（ア学習面）、「何につけても自信が持てない」「気持ち弱い」「約束を守れない」「自分の気持ちを言葉で十分に伝えられない」（イ心理・社会面）といった今のAさんの状態について話し合った。その結果、Aさんが「成功体験」や「成就感」を持てるように支援することの必要性を感じた。今後に向けて、より具体的な支援策を見つけるまでには至らなかったが、関係する職員がAさんの状態について共通理解を持てたことには大きな意味があった。

具体的な支援策を見つけるために2回目のチーム支援会議を開いた。表4のE～Fの項目を中心に話し合った。その結果、「学習に自ら取り組むことは少ない」（ア学習面）については、わかる楽しさを感じさせる事が大事だと考え、通級指導教室教諭による授業への入り込みや、放課後の通級指導教室での補習時間の確保などの支援の動きが出てきた。次の課題として、保護者にAさんの状況をより深く理解してもらい、さらに協力が得られるよう働きかけていくことが挙げられた。

また、「何につけても自信が持てない」「気持ち弱い」「約束を守れない」「自分の気持ちを言葉で十分に伝えられない」（イ心理・社会面）については、Aさんの「いいところ」につながる部活動の取り組みに注目し、顧問にAさんにあった声掛けをしてもらうようお願いをしたり、Aさんが行き渋りを見せた際の対応も、学年での共通認識を高めたことで、教室に入りやすい環境を整えることができた。

最終的に、Aさんの「自己指導能力の育成」について考えた時に、「意思を表出できるようにする」（イ心理・社会面）という目標を新たに設定したが、その「意思」の中身を知るため、私たちがさらに本人側に寄り添うことと、「自発的な思いや行動」をわき起こさせるための、学級や部活動での居場所づくりをしていくことが必要なのではないかということもわかってきた。

そして、この「意思を表出できるようにする」といった部分は、Aさんに限らず、不登校の懸念がある生徒の当面の課題でもあれば、関わりを持つ職員側の課題でもあるように感じている。また、その他の面でもそうした生徒に関わる全ての面に対して、プラスの視点に置き換えた助言を、関わりの

² 『石隈・田村式援助シートによる チーム援助入門—学校心理学・実践編』 図書文化 2003年

ある職員に伝えていくことが、生徒指導担当として必要な支援の手立ての一つなのではないかと思われる。

チーム支援会議後のAさんの変容を具体的に見ていくと、9月の欠席は5日となってしまう、その状況が心配されたが、10月の欠席は3日。そして11月の欠席は1日と減少した。担任が自宅まで迎えに行き、何とか出席できるという状態の日も少なくなかったが、表情も明るく、自信が出てきた様子で登校する姿を朝から見るができるようになった。

また、共生*共育プログラムの効果測定では、1回目（7月実施）はD（退行傾向・要支援群）の категорияに入っていたが、2回目（12月実施）はA（満足・自己実現群）の categoriaに入るという変容も見せた。今後は「本人にあった学び方を定着させる」（ウ進路面）ことを、次のチーム支援会議の検討項目の第一としていきたい。

② Bさんに関するチーム支援会議（不登校が顕著な段階の対応→登校再開へ向けた支援）

< 1回目 9月 2回目 10月 >

Aさん同様、Bさんの支援に関係する職員（担任、SC、養護教諭、生徒指導担当）で、チーム支援会議を行った。9月現在では登校できるようになっていたため、働きかけとして良かった点を、記入されたシートの内容をもとに振り返り、今後の支援の手立てに役立てる方法をとった。

Bさんは、夏休み直前の最終日に登校するようになった。効果的な支援は、①1年生の時の担任、2年生になってからの担任、SCが定期的に家庭訪問を行ったこと、②反応は少なくとも、彼との関係が常に切れないでいることを心掛けたこと、③仲の良い二人の友人との関係が切れていない状態が継続されたことが挙げられた。Bさんと関わり続けた職員が、「学習面」、「心理・社会面」、「進路面」、「健康面」において、それぞれBさんの「いいところ」「してみたいこと」を理解して、ゲームの話、友だちと遊んだ話、体調のことなどの話題を共有できたことが、この結果につながっていったと考えられる。

また、「今後どうしていきたいか」「学校に来て、どんなことならできそうか」といった話題の中から、SCや担任が、学校に来られそうになるタイミングを見逃さずに働きかけをしたことも良かった点として挙げられる。「1回学校に来る練習」ということで、SCが相談室登校を促したことや、本人との会話の中でさりげなく「終業式に来てみないか」と声かけを行ったことは、Bさんの「自己指導能力」を育てるための働きかけとして、とても重要だったと思われる。

Bさんの欠席の状況を見てみると、2年生6月までは全欠であったが、7月は11日（終業式に登校）、9月は7日、10月は11日となり、その日数は減少してきた。特に注目したいのは夏休み以降の状態である。驚くことに9月には体育祭にも参加ができるようになった。しかしながら、Bさんの「疲れるから、週の後半（木曜日と金曜日）は休みたい。」という言葉のとおり、10月の後半には再び欠席が多くなった。頑張った反動とも思えた。11月は、定期テストの2日間、別室登校をしたのみであった。

しかし、以前との変容を挙げると、登校できるようになっていたこの期間でBさんから感じ取れた内なるエネルギーの存在であった。Aさん同様、自分で自分をコントロールする力が少しずつ備わってきているように感じられた。登校の状況が一時的に停滞はしているが、また近い時期に元の良い状態に戻ることができるかと確信させる何かを感じ取れたように思う。自分で自分をコントロールする力は「自己指導能力」につながる力なのではないかと考えられる。彼自身の変容を支えたのは、彼の力はもちろんだが、関係する職員が、彼の状況や気持ちを理解した上で指導に当たったことが大きいと思う。

参考までに12月は、6日間の出席日数を数えることができた。今後のチーム支援会議では、特に学力を定着させていく手立てを引き続き考えていきたいと思っている。

Ⅲ 研究のまとめ

1 研究から学んだもの

この研究では、不登校の状態の生徒や不登校が懸念される生徒の対応について、生徒指導担当、そして学校としての支援を捉え直すことを主眼にした。まずは本校の現状を見つめ直すにあたって、前年度までの生徒の登校状況などから、きめ細やかな配慮や支援を要する生徒を正確に把握し、全職員にその状況を周知させた。また、私達ができる手立てで足りていなかったことを見直したり、生徒一人一人の内面を少しでも理解する取り組みをしたりすることで、これからできることを検討した。

当たり前のことのようにあるが、関係の職員がそうした情報を共有し、意見を交わしていくことから、一人一人の生徒を様々な視点から理解することが大切であることがわかった。そのことは現在見えている状態に対処するだけではなく、その生徒にとって適切な、将来を見据えた指導・支援につながっていくのだということを実感することができた。生徒自身もつ力を生かす対応がどうあるべきかといった視点で、支援の方向性が見られるようになったことも、今回の研究の成果ではないかと考える。また、生徒指導担当という立場で、それぞれの生徒への手立てを考え、同時に担任や学年の職員、養護教諭や部活動の顧問、SCや通級指導教室といった関係職員、必要に応じて外部の関係諸機関につないでいく必要性をあらためて認識することができた。

この研究は「不登校の子どもたちに寄り添うより良い支援の在り方」を探ることが目的であったが、研究を終えてみると、今までその対応に追われてきた反社会的な問題行動をおこしがちな生徒も、ひきこもりがちな生徒も、つまずきの起点やエネルギーの元は一緒なのではないかと思えるようになってきた。そして、1日も欠席がない生徒を含めた全生徒にとって、自分の存在を見いだせるような居場所をつくり、不登校生徒をつくらない広い意味での「未然防止」を考えなければならないと感じている。

2 今後の課題

今回の研究を通して、生徒指導担当としての自分自身が不登校問題を捉える上での意識の変革は、少なからず到達できたように感じている。しかし、校内におけるその対応・体制づくりを進めるという点では、まだこれから具体的な改善策を考えていく余地が多く見られた。

「不登校懸念生徒追跡調査表」や「1年生登校支援調査表」の作成については、登校支援の段階分けの基準として、欠席の日数や担任などとの情報交換をもとに、今その生徒がどのような状態・段階にあるかを手探りの感覚で分類するところから始めたが、来年度は、小学校の児童支援コーディネーターなどとの連携強化を含め、関係する多くの職員が登校支援のチームとなって、より早い段階から適切な支援の準備や手立てを講じることができるようしていきたい。

チーム支援会議については、内面理解を図るために有効であり、「不登校の未然防止」のための支援のひとつである「生徒が将来の自らの生き方について考えるきっかけづくり」にもつながるものであることがわかった。しかし、その支援を行えたのは一部の生徒にとどまった。他にも対象となる生徒がたくさんいる状況のなか、一人一人にかける時間が十分にではなかったといった課題が残った。今年度チーム支援会議を行えなかった生徒一人に対して、生徒指導担当として、関係の職員にどのようにつないでいくか、それを全職員への理解にどのようにつなげるかといった点も、今後の課題である。

また、「不登校に関連する他分野（精神医学、発達障害、児童虐待、ひきこもり等）についての基礎的な知識の習得」についても、今後、様々な生徒に対応することを考え、少なからず修得していかななくてはならないと思われる。そのためには、特別支援学級や特別支援コーディネーターとの連携強化や、新たな研修の機会をつくっていかねばならないと感じている。

最後に、このような研究の機会を与えてくださったことに感謝するとともに、適切なお指導とご助言をいただきました川崎市総合教育センターの皆様、及び勤務校の安部賢一校長先生はじめ職員の皆様は心より感謝し厚くお礼申し上げます。

【参考文献】

石隈利紀・田村節子

- 『石隈・田村式援助シートによる チーム援助入門－学校心理学・実践編』 図書文化 2003年
小澤美代子『続・上手な登校刺激の与え方』 ほんの森出版 2006年
「中1不登校調査 再考」 国立教育政策研究所 2009年
『生徒指導提要』 文部科学省 2010年
「一人ひとりの子どもを大切に作る学校をめざしてⅢ～不登校の現状と対策～」第2版
川崎市教育委員会 2012年

生徒指導リーフLeaf.1「生徒指導って何？」

国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター 2012年

生徒指導リーフLeaf.2「『絆づくり』と『居場所づくり』」

国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター 2012年

「不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ&A」

国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター 2012年

【指導助言者】

川崎市総合教育センター指導主事

中島智美